

## 議案第1号

# 平成23年度葛飾区一般会計予算

平成23年度葛飾区一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ170,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

### (特別区債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる特別区債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表特別区債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

平成23年2月21日提出

葛飾区長  
青木 克徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 特別区税		30,713,045
	1 特別区民税	27,583,000
	2 軽自動車税	164,050
	3 特別区たばこ税	2,958,000
	4 入湯税	7,995
2 地方譲与税		706,000
	1 地方揮発油譲与税	190,000
2 自動車重量譲与税		516,000
3 利子割交付金		378,000
	1 利子割交付金	378,000
4 配当割交付金		140,000
	1 配当割交付金	140,000
5 株式等譲渡所得割交付金		93,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	93,000
6 地方消費税交付金		4,211,000
	1 地方消費税交付金	4,211,000
7 自動車取得税交付金		392,000
	1 自動車取得税交付金	392,000
8 地方特例交付金		1,037,000
	1 地方特例交付金	1,037,000
9 特別区交付金		63,400,000
	1 特別区財政調整交付金	63,400,000
10 交通安全対策特別交付金		62,000
	1 交通安全対策特別交付金	62,000
11 分担金及び負担金		2,401,520
	1 負担金	2,401,520
12 使用料及び手数料		2,319,687
	1 使用料	1,693,426
	2 手数料	626,261
13 国庫支出金		35,453,354
	1 国庫負担金	29,838,094

(単位：千円)

款	項	金額
	2 国庫補助金	5,560,463
	3 国庫委託金	54,797
14 都支出金		11,481,009
	1 都負担金	4,671,110
	2 都補助金	5,727,089
	3 都委託金	1,082,810
15 財産収入		605,028
	1 財産運用収入	588,672
	2 財産売却収入	16,356
16 寄附金		2
	1 寄附金	2
17 繰入金		5,279,969
	1 繰入金	5,279,969
18 繰越金		2,000,000
	1 繰越金	2,000,000
19 諸収入		3,072,386
	1 延滞金、加算金及び過料	96,000
	2 特別区預金利子	2,101
	3 貸付金元利収入	1,943,448
	4 受託事業収入	267,761
	5 雑入	763,076
20 特別区債		6,355,000
	1 特別区債	6,355,000
歳入合計		170,100,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		524,892
	1 議会費	524,892
2 総務費		12,591,642
	1 総務管理費	8,974,245
	2 徴税費	264,212
	3 区民費	3,076,972
	4 戸籍住民基本台帳費	158,168
	5 選挙費	77,938
	6 統計調査費	32,159
	7 監査委員費	7,948
3 環境費		4,756,788
	1 環境推進費	295,806
	2 清掃費	4,460,982
4 福祉費		61,713,180
	1 社会福祉費	8,289,713
	2 高齢者福祉費	1,902,079
	3 児童福祉費	25,871,028
	4 生活保護費	25,650,360
5 衛生費		4,104,169
	1 衛生管理費	2,168,573
	2 公衆衛生費	1,907,798
	3 環境衛生費	27,798
6 産業経済費		3,573,692
	1 産業振興費	3,537,242
	2 消費者対策費	36,450
7 都市整備費		20,783,781
	1 都市整備管理費	1,037,324
	2 街づくり費	2,963,709
	3 道路橋梁費	4,313,464
	4 河川費	349,773
	5 公園費	12,119,511

(単位：千円)

款	項	金額
8 教育費		12,206,485
	1 教育総務費	2,282,591
	2 小学校費	4,065,929
	3 中学校費	2,599,865
	4 校外施設費	152,182
	5 幼稚園費	57,928
	6 社会教育費	1,739,973
	7 社会体育費	1,308,017
9 職員費		28,378,696
	1 職員費	28,378,696
10 公債費		2,973,322
	1 公債費	2,973,322
11 諸支出金		18,193,353
	1 特別会計繰出金	17,130,865
	2 償還金	1,062,488
12 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳 出 合 計		170,100,000

## 第 2 表

## 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
葛飾区土地開発公社に対する債務保証	平成23年度～平成33年度	葛飾区土地開発公社が協調融資団から借り入れる事業資金90億円及び利子相当額
葛飾区土地開発公社からの用地取得費	平成23年度～平成33年度	葛飾区が葛飾区土地開発公社から取得する用地費
移転資金融資あっ旋に伴う金融機関に対する損失補償	平成23年度～平成42年度	葛飾区が移転者等に協力金融機関より融資をあっ旋する貸出元金及び利子相当額
基本計画策定支援委託	平成24年度	7,875
施設情報管理システム機器借上	平成24年度～平成28年度	28,431
総合庁舎空調熱源機借上	平成24年度～平成33年度	114,078
住民情報系システム開発委託	平成24年度	106,331
住民情報系システム機器等借上	平成24年度～平成28年度	104,914
ネットワーク機器借上	平成24年度～平成28年度	58,128
社会福祉法人に対する私立保育所施設整備費助成	平成24年度～平成34年度	34,609
双葉保育園設計等委託	平成24年度	16,600
(仮称) 東水元小学校内学童保育クラブ施設借上	平成24年度～平成28年度	42,350

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
(仮称) 細田小学校内 学童保育クラブ施設借上	平成24年度～平成28年度	42,350
児童館冷暖房機器借上	平成24年度～平成28年度	26,224
障害児・者歯科診療用ユニット借上	平成24年度～平成27年度	5,104
地理情報システム機器借上	平成24年度～平成27年度	2,027
青戸六・七丁目地区道路設計委託	平成24年度	3,540
密集住宅市街地道路設計委託	平成24年度	6,077
都市計画道路整備工事(2件)	平成24年度	175,300
道路橋梁改良設計委託(2件)	平成24年度	7,117
無電柱化整備計画策定委託	平成24年度	23,161
(仮称) 新宿六丁目公園管理棟等建設 工事監理業務委託	平成24年度	12,895
(仮称) 新宿六丁目公園整備工事(5件)	平成24年度	979,800
(仮称) 新宿六丁目公園整備費負担金	平成24年度	69,300
小菅西公園拡張部実施設計委託	平成24年度	15,955
私立高等学校・大学等入学資金融資 あつ旋に伴う金融機関に対する損失 補償	平成23年度～平成29年度	葛飾区のある旋により高等 学校等に進学する子弟を持 つ区民に対して金融機関が 融資した額及び利子相当額
確かな学力の定着度調査委託	平成24年度	12,815

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
(仮称) 科学技術センター整備費負担金	平成24年度	69,875
花の木小学校第二校舎借上	平成24年度～平成28年度	131,264
小学校冷暖房機器借上	平成24年度～平成33年度	133,564
中青戸小学校改築実施設計委託	平成24年度	61,110
中学校冷暖房機器借上	平成24年度～平成33年度	88,637
総合スポーツセンター冷暖房機器借上	平成24年度～平成34年度	639,970
総合スポーツセンター改修工事	平成24年度	728,287
水元体育館改築実施設計委託	平成24年度	39,895



第3表

特 別 区 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育園建設事業	358,000	証券発行又は普通貸借の方法により、政府その他より起債する。 ただし、金融事情その他の都合により起債額の全額又は一部を翌年度に繰越発行することもある。	年7.5%以内	政府資金については政府の定める条件によることとし、銀行その他の場合は、債権者と協定するところによる。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮して繰上償還し、又は借換えすることもある。
道路整備事業	580,000			
公園用地取得事業	5,417,000			
合 計	6,355,000			